証券コード　7551
平成29年6月９日

株　主　各　位

東京都大田区大森北１丁目６番８号
株　式　会　社　ウ　ェ　ッ　ズ
取締役社長　稲　妻　範　彦

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月27日（火曜日）午後5時（営業時間終了時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成29年6月28日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都大田区大森北1丁目6番16号　アトレ大森
大森東急REIホテル　5階　「フォレストルーム」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第52期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第52期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役５名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.weds.co.jp）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善はみられたものの、中国・新興国経済の成長鈍化、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱や米国の大統領選結果により金融市場は大きく変動し、先行きの不透明感は更に増加しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、自動車用品アフター市場の低迷、昨季暖冬による在庫調整・円高環境による売価下落等により27,058百万円（前期比5.2％減）と減収になりました。営業利益は売上数量の減少及び売価下落の影響により1,417百万円（前期比30.4％減）、経常利益は1,572百万円（前期比23.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,079百万円（前期比20.8％減）で減益となり減収減益となりました。

事業別の概況は次の通りであります。

〔自動車関連卸売事業〕

自動車関連卸売事業の売上高は、23,753百万円となり前期比1,630百万円（△6.4％）の減収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が、上述の環境により不振であったことに拠るものです。これにともないセグメント利益につきましても売上減少及び売価下落等により1,350百万円となり前期比681百万円（△33.5％）の減益となりました。

〔自動車関連小売事業〕

自動車関連小売事業の売上高は、各小売店舗の販売強化と通販部門の拡大により売上は増加し、1,900百万円となり前期比213百万円（12.7％）の増収となりました。また、利益につきましても売上増加あるいは効率化によりセグメント利益は49百万円となり前期比47百万円（1,986.5％）の増益となりました。

〔福祉事業〕

福祉事業は、入居者増加に努め新規の入居者数は増加したものの、退去者も増加し、平均入居者数は若干減少したものの期末人員は、前期末比では4名増加しました。また、不採算事業の再構築を行っており、売上高は400百万円と前期比56百万円(△12.3%)の減収でした。セグメント損失は、事業再構築及び費用削減等により61百万円となり前期比25百万円の改善となりました。

〔その他事業〕

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、1,024百万円となり前期比0百万円（△0.1%）の減収、賃貸事業の売上高は88百万円となり前期比1百万円（△1.2%）の減収となり、合わせて1,113百万円で前期比2百万円（△0.2%）と若干の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上はほぼ前年同額であったものの本社費用負担増加により、23百万円と前期比10百万円（△30.9%）の減益となり、また賃貸事業は55百万円と前期比2百万円（3.9%）の増益となり、合わせて79百万円と前期比8百万円（△9.6%）の減益となりました。

<事業別売上高・セグメント利益>

事業区別	売上高	セグメント利益
自動車関連卸売事業	23,753百万円	1,350百万円
自動車関連小売事業	1,900百万円	49百万円
福祉事業	400百万円	△61百万円
その他事業	1,113百万円	79百万円
事業間取引消去	△108百万円	－
合計	27,058百万円	1,417百万円

②設備投資の状況

該当事項はありません。

③資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第 49 期 (平成26年3月期) (注) 1	第 50 期 (平成27年3月期)	第 51 期 (平成28年3月期) (注) 2	第 52 期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高(百万円)	26,997	26,602	28,536	27,058
経常利益(百万円)	2,118	2,047	2,065	1,572
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,300	1,309	1,362	1,079
１株当たり当期純利益　(円)	157.03	158.54	84.01	67.08
総資産(百万円)	15,353	17,341	15,819	16,522
純資産(百万円)	9,984	11,443	10,815	11,573

（注）１．当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第49期１株当たり当期純利益に関しては、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

２．当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第51期の１株当たり当期純利益に関しては、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社バーデン	50百万円	100%	自動車関連小売事業、福祉事業、携帯電話代理店事業、賃貸事業
株式会社スーパースター	70百万円	100%	３ピースホイール生産事業
株式会社東京車輪	12百万円	70%	自動車関連卸売事業
威直貿易（寧波）有限公司	10百万円	100%	自動車関連卸売事業

⑷ 対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りです。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して８年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品３ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級３ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているので先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の採算性の改善と入居の促進

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業12年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により料金体系の見直しやキャンペーン等を行い入居者増加に努めましたが、最近は減少傾向にあり損失が生じています。この状況に対応すべく、入居の促進を行うにあたってグレイシャスビラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに壱番館と弐番館を自立棟、介護棟に住み分けし入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行い、また引き続き営業活動の強化、料金の見直しも行い、新たな入居を獲得して参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立し、また平成28年4月より販売本部の中に海外営業室を新設し、よりグローバル化を推進し輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

⑸ **主要な事業内容**（平成29年3月31日現在）

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び、携帯電話の代理店事業並びに不動産の賃貸事業を営んでおります。

⑹ 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

会社名	区分	名称	所在地
㈱ウェッズ	当社	本社	東京都大田区
		札幌営業所	北海道札幌市
		秋田営業所	秋田県秋田市
		仙台営業所	宮城県仙台市
		新潟営業所	新潟県新潟市
		首都圏西営業所	神奈川県横浜市
		首都圏東営業所	埼玉県朝霞市
		金沢営業所	石川県金沢市
		松本営業所	長野県松本市
		名古屋営業所	愛知県名古屋市
		大阪営業所	大阪府吹田市
		広島営業所	広島県広島市
		福岡営業所	福岡県福岡市
		岡崎物流センター	愛知県岡崎市
㈱バーデン	子会社	本社	愛知県安城市
		バーデン安城店	愛知県安城市
		ジェームス浜松天王店	静岡県浜松市
		ジェームス浜松志都呂店	静岡県浜松市
		ジェームスサンストリート浜北店	静岡県浜松市
		ソフトバンク山形西バイパス店	山形県山形市
		ソフトバンクゆたか店	山形県酒田市
		ソフトバンク成沢店	山形県山形市
		ソフトバンク鶴岡ほなみ店	山形県鶴岡市
		グレイシャスビラ安城	愛知県安城市
㈱スーパースター	子会社	本社	大阪府柏原市
		柏原工場	大阪府柏原市
㈱東京車輪	子会社	本社	東京都荒川区
		倉庫	埼玉県草加市
威直貿易（寧波）有限公司	子会社	本社	中華人民共和国浙江省

(7) **使用人の状況**（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業別の名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
自動車関連卸売事業	183名	1名増
自動車関連小売事業	46名	－
福祉事業	18名	11名減
その他の事業	21名	1名増
合計	268名	9名減

（注） 1．使用人数には、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除きます。
2．上記使用人数には、パートタイマー及びアルバイトの年間平均人員84名は含んでおりません。
3．福祉事業の使用人数が11名減少したのは主に不採算事業の閉鎖に伴う使用人の自己都合退職によるものであり、福祉事業のパートタイマー及びアルバイトの年間平均人員も前年度より10名減少しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
133名	－	42.5歳	15.9年

（注） 1．使用人数は、当社から社外への出向者２名を除いております。
2．上記使用人数には、パートタイマー及びアルバイトの年間平均人員36名は含んでおりません。

(8) **主要な借入先の状況**（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	100百万円
株式会社三井住友銀行	100百万円
株式会社みずほ銀行	292百万円
碧海信用金庫	440百万円
商工中央金庫	200百万円

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（平成29年3月31日現在）

① 発行可能株式総数　53,340,000株
② 発行済株式の総数（内　自己株式）　16,118,166株（80,000株）
③ 株主数　4,557名
④ 大株主（上位１０名）

株主名	持株数	持株比率
中央精機株式会社	6,167千株	38.46%
碧海信用金庫	520千株	3.24%
石原勝成	480千株	2.99%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	355千株	2.21%
株式会社三井住友銀行	291千株	1.82%
六和機械股份有限公司	256千株	1.60%
平倉昭雄	147千株	0.92%
伊澤秀	145千株	0.91%
民享工業股有限公司	123千株	0.77%
三井住友信託銀行株式会社	120千株	0.75%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑵ 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長（代表取締役）	稲妻範彦	株式会社スーパースター 取締役社長（代表取締役） 株式会社東京車輪 取締役社長（代表取締役）
取締役	中川宏	中央精機株式会社 取締役社長（代表取締役）
取締役	川端久人	商品本部長
取締役	石田純一	業務本部長
取締役	上村定芳	管理本部長　兼　経理部長
常勤監査役	谷田部雄太	
監査役	平松幹人	中央精機株式会社 執行役員
監査役	朝原満博	

（注）1．取締役中川宏氏は、社外取締役であります。
2．監査役平松幹人氏及び監査役朝原満博氏は、社外監査役であります。
3．当社は、朝原満博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 （うち社外取締役）	5名 (1)	82百万円 (0)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	15 (1)
合計	8 (3)	97 (1)

（注）１．取締役の報酬等限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
２．監査役の報酬等限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
３．上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額24百万円（取締役4名に対し20百万円（社外取締役を除く）、監査役2名に対し3百万円（うち社外監査役1名に対し1百万円））
・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額7百万円（取締役5名に対し6百万円（うち社外取締役1名に対し0.6百万円）、監査役3名に対し1百万円（うち社外監査役2名に対し0.8百万円））

③　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役中川宏氏は、中央精機㈱の代表取締役を兼務しております。
・監査役平松幹人氏は、中央精機㈱の執行役員を兼務しております。
・当社は中央精機㈱との間に製品仕入等の取引関係があります。

ロ．当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（10回開催）		監査役会（5回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役中川　宏	10回	100%	－	－
監査役平松幹人	10	100	5回	100%
監査役朝原満博	9	90	4	80

・取締役会・監査役会における発言状況
取締役中川宏氏は社外取締役として取締役会において、監査役平松幹人氏及び監査役朝原満博氏は社外監査役として取締役会及び監査役会において、それぞれ意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

⑷ 会計監査人の状況

① 名称

東陽監査法人

② 報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22

(注) 1．当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認の上、報酬額等を同意しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑸ 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

<1>当社および当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①当社および当社グループは、内部統制システムの構築とコンプライアンスを推進する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。

②当社は、コンプライアンス・マニュアルを作成して関係子会社を含む全役員と全社員を教育・啓蒙する。

③当社および当社グループは、法令・定款・諸規程等に違反する行為が行われ、また行なわれようとしている場合の報告体制として内部通報制度を設ける。通報は匿名を可とし、通報事実を守秘すると共に通報者を不利益に取り扱わない。

④当社は、信頼性のある財務報告に係る内部統制の体制を整備し、内部統制室が定期的に内部統制監査を行い、結果を代表取締役に報告し内部統制報告書を会計監査人に提出する。

<2>当社取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

①当社は、法令・社内規程に基づき文書等の保存・管理を行う。

②当社は、顧客の個人情報について個人情報保護法の規程に従い適切な利用・管理・保護に努める。

<3>当社および当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

①当社および当社グループは、内部統制とコンプライアンスの推進に不適切な業務の調査と該当ある場合の対処、ITシステム障害への備え及び火災・事故・地震等災害時の対策等について早期復旧を目指した体制作りを推進する。

②常勤監査役は、内部統制規程の遵守状況について内部統制室長と連携して監査し、結果を代表取締役に報告する。

<4>当社および当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①当社および当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制をとる。取締役及び監査役は、全稟議書を審査して費用対効果を検証する。

②当社は、取締役会を原則として毎月開催し重要事項の決定並びに部門別執行状況の管理監督と意思決定の迅速化に努める。

<5>当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

①当社は、グループ全体における内部統制システム構築とコンプライアンス推進のため、関係子会社にコンプライアンス責任者を置く。関係子会社のコンプライアンス責任者はコンプライアンス委員会の委員を兼務する。

②内部統制室は、関係子会社の内部統制監査を定期的に行なう。

③当社は、当社グループに対してその業績状況、決算状況などについて、定期的・継続的に当社へ報告させるものとする。

<6>監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①当社は、監査役会の事務局として管理部門員を配置する。

②当社は、監査役と取締役が協議し必要と判断するときは監査役スタッフを機動的に配置し監査役の命令・指揮下に入る。

<7>取締役および使用人が監査役に報告するための体制ならびに監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

①常勤監査役は、取締役会・コンプライアンス委員会・経営会議等に出席する。

②当社および当社グループの取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告と情報提供を行う。

③当社は前号に従い監査役への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対して不利益な取り扱いを行うことを禁じる。

<8>財務報告の信頼性を確保するための体制

①当社および当社グループは、信頼性のある財務報告を行なうことを取締役会の基本方針とする。

②当社および当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため財務報告に係わる内部統制を整備・運用・評価し不備を改善する体制を構築する。

<9>反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関係を持たない。

<10>反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は上記の基本的な考え方を行動規範に定めており、役職員に周知徹底するとともに、平素から本社総務部を主管部署として、弁護士や警察とも連携している。

<11>内部統制システムの運用状況の概要

①当社の内部統制システムは上記方針に従い、適切に運用されている。

②財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムは、会計監査人との連携もなされ整備・運用されている。

③当社及び子会社の事業の報告については、定期的に当社取締役会など重要な会議で報告がなされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合には関係部署等への指示を行っている。

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**9,559,071**	**流動負債**	**4,417,179**
現金及び預金	2,061,737	支払手形及び買掛金	1,857,834
受取手形及び売掛金	3,399,154	短期借入金	1,153,148
電子記録債権	136,360	未払法人税等	340,913
商品	2,341,086	携帯電話短期解約返戻引当金	394
仕掛品	213,754	製品保証引当金	44,607
原材料及び貯蔵品	49,740	賞与引当金	138,670
前渡金	845,869	役員賞与引当金	32,305
繰延税金資産	100,345	その他	849,306
為替予約資産	267,709	**固定負債**	**531,903**
その他	146,070	繰延税金負債	103,552
貸倒引当金	△2,757	修繕引当金	82,000
固定資産	**6,963,448**	役員退職慰労引当金	102,460
有形固定資産	**4,899,052**	退職給付に係る負債	77,785
建物及び構築物	1,693,348	資産除去債務	20,511
土地	3,060,081	その他	145,593
その他	145,622	**負債合計**	**4,949,083**
無形固定資産	**206,063**	（純資産の部）	
投資その他の資産	**1,858,332**	**株主資本**	**11,042,584**
投資有価証券	1,199,553	資本金	852,750
繰延税金資産	34,539	資本剰余金	802,090
退職給付に係る資産	91,405	利益剰余金	9,435,504
その他	541,882	自己株式	△47,760
貸倒引当金	△9,047	**その他の包括利益累計額**	**382,614**
		その他有価証券評価差額金	169,136
		繰延ヘッジ損益	185,102
		為替換算調整勘定	28,376
		非支配株主持分	**148,237**
		純資産合計	**11,573,436**
資産合計	**16,522,519**	**負債・純資産合計**	**16,522,519**

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**27,058,460**
売上原価		**21,130,764**
売上総利益		**5,927,696**
販売費及び一般管理費		**4,509,989**
営業利益		**1,417,707**
営業外収益		
受取利息	1,306	
受取配当金	18,131	
為替差益	21,876	
持分法による投資利益	68,726	
保険解約返戻金	98,524	
その他	14,878	223,443
営業外費用		
支払利息	10,775	
製品保証引当金繰入額	44,607	
その他	13,122	68,504
経常利益		**1,572,645**
税金等調整前当期純利益		**1,572,645**
法人税、住民税及び事業税	479,044	
法人税等調整額	12,131	491,176
当期純利益		**1,081,469**
非支配株主に帰属する当期純利益		**2,463**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,079,005**

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本（A）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日　残高	852,750	802,090	8,791,688	－	10,446,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△435,190		△435,190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,005		1,079,005
自己株式の取得				△47,760	△47,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			643,815	△47,760	596,055
平成29年3月31日　残高	852,750	802,090	9,435,504	△47,760	11,042,584

	その他の包括利益累計額（B）				非支配株主持分（C）	純資産合計（A）＋（B）＋（C）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日　残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△435,190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079,005
自己株式の取得						△47,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△16,056	177,376	△2,668	158,651	2,821	161,473
連結会計年度中の変動額合計	△16,056	177,376	△2,668	158,651	2,821	757,528
平成29年3月31日　残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

【連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記】

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社の数・・・・・・・・・・・４社

⑵会社の名称・・・・・・・・・・・・・株式会社バーデン、株式会社スーパースター、株式会社東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司

2．持分法の適用に関する事項

⑴持分法を適用した関連会社数・・・・１社

⑵会社の名称・・・・・・・・・・・・・株式会社ロジックス

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易（寧波）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4．会計方針に関する事項

⑴資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、規則的に償却しております。

③リース資産・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶引当金の計上方法

①貸倒引当金・・・・・・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②携帯電話短期解約返戻引当金・・・・・・・・・・携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

③賞与引当金・・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金・・・・・・・・・商品の自主回収にかかる費用の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

⑤役員賞与引当金・・・・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑥修繕引当金・・・・・・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。

⑦役員退職慰労引当金・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷その他連結計算書類の作成の基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

②ヘッジ会計の方法

（ア）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

（ウ）ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

（エ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

6．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴担保に供している資産

建物及び構築物	184,287千円
土地	1,589,423千円
計	1,773,710千円

⑵担保に係る債務

短期借入金	492,000千円
その他固定負債	67,000千円
計	559,000千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　3,083,012千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　16,118,166株

2．配当に関する事項

⑴配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	274,008	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	161,181	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月13日

⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	256,610	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（注）1．配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で５年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２参照）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
⑴現金及び預金	2,061,737	2,061,737	－
⑵受取手形及び売掛金	3,399,154		
⑶電子記録債権	136,360		
貸倒引当金(*1)	△2,757		
	3,532,757	3,532,757	－
⑷投資有価証券 その他有価証券	363,956	363,956	－
資産計	5,958,451	5,958,451	－
⑴支払手形及び買掛金	1,857,834	1,857,834	－
⑵短期借入金	1,153,148	1,153,918	△770
⑶未払法人税等	340,913	340,913	－
負債計	3,351,895	3,352,666	△770
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	267,709	267,709	－

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、⑶電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

⑴支払手形及び買掛金、⑶未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、為替予約の時価は、先物相場を使用しております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額835,596千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社では、愛知県において、賃貸用の倉庫（一部土地を含む）と土地を有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
1,196,138	1,045,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注）2．当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1．1株当たり純資産額　712円38銭

2．1株当たり当期純利益　67円08銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**9,048,160**	**流動負債**	**2,986,797**
現金及び預金	1,910,783	買掛金	1,676,212
受取手形	163,989	短期借入金	300,000
電子記録債権	136,360	未払費用	284,792
売掛金	2,894,811	未払法人税等	324,593
商品	1,875,528	未払消費税等	189,552
前渡金	845,869	製品保証引当金	44,607
関係会社短期貸付金	834,600	賞与引当金	89,863
未収入金	47,821	役員賞与引当金	24,000
為替予約資産	267,925	その他	53,176
繰延税金資産	21,546	**固定負債**	**235,233**
その他	52,984	繰延税金負債	56,076
貸倒引当金	△4,060	修繕引当金	82,000
固定資産	**4,741,113**	退職給付引当金	16,621
有形固定資産	**2,423,585**	役員退職慰労引当金	33,231
建物	1,306,466	資産除去債務	15,028
構築物	4,836	その他	32,276
車輌運搬具	5,817	**負債合計**	**3,222,031**
工具器具及び備品	10,839	（純資産の部）	
リース資産	4,889	**株主資本**	**10,213,470**
土地	1,090,736	資本金	852,750
無形固定資産	**21,441**	資本剰余金	802,090
ソフトウェア	21,304	資本準備金	802,090
その他	136	利益剰余金	8,606,390
投資その他の資産	**2,296,086**	利益準備金	213,187
投資有価証券	347,569	その他利益剰余金	8,393,203
関係会社株式	1,177,620	固定資産圧縮積立金	30,666
関係会社出資金	10,000	別途積立金	3,716,700
関係会社長期貸付金	423,700	繰越利益剰余金	4,645,836
敷金	96,237	自己株式	△47,760
前払年金費用	91,405	**評価・換算差額等**	**353,771**
その他	158,280	その他有価証券評価差額金	168,527
貸倒引当金	△8,727	繰延ヘッジ損益	185,243
資産合計	**13,789,274**	**純資産合計**	**10,567,242**
		負債・純資産合計	**13,789,274**

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**23,483,899**
売上原価		**18,811,928**
売上総利益		**4,671,970**
販売費及び一般管理費		**3,324,959**
営業利益		**1,347,011**
営業外収益		
受取利息	7,701	
受取配当金	42,998	
為替差益	19,823	
保険解約返戻金	98,524	
その他	3,703	172,750
営業外費用		
支払利息	6,839	
製品保証引当金繰入額	44,607	
その他	7,108	58,555
経常利益		**1,461,206**
税引前当期純利益		**1,461,206**
法人税、住民税及び事業税	452,650	
法人税等調整額	12,526	465,177
当期純利益		**996,029**

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本（A）								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日　残高	852,750	802,090	213,187	31,515	3,716,700	4,084,149	8,045,552	－	9,700,392
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				△848		848			
剰余金の配当						△435,190	△435,190		△435,190
当期純利益						996,029	996,029		996,029
自己株式の取得								△47,760	△47,760
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計				△848		561,687	560,838	△47,760	513,078
平成29年3月31日　残高	852,750	802,090	213,187	30,666	3,716,700	4,645,836	8,606,390	△47,760	10,213,470

	評価・換算差額等（B）			純資産合計（A）＋（B）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日　残高	185,420	8,127	193,547	9,893,939
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△435,190
当期純利益				996,029
自己株式の取得				△47,760
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△16,892	177,116	160,224	160,224
事業年度中の変動額合計	△16,892	177,116	160,224	673,302
平成29年3月31日　残高	168,527	185,243	353,771	10,567,242

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式　　総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

⑵デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

⑶たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。
（リース資産を除く）　　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

⑵無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。
（リース資産を除く）　　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

⑶リース資産・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金・・・・・・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

⑵賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
⑶役員賞与引当金・・・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
⑷製品保証引当金・・・・・・・・商品の自主回収にかかる費用の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。
⑸修繕引当金・・・・・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。
⑹退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。
⑺役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類の作成の基本となる重要な事項
⑴ヘッジ会計の方法
（ア）ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

（ウ）ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
（エ）ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
⑵消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

6．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴　担保に供している資産

建物	106,813千円
土地	456,970千円
計	563,784千円

⑵　担保に係る債務

短期借入金	200,000千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　1,846,464千円

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

⑴　短期金銭債権	94,351千円
⑵　短期金銭債務	570,630千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

⑴　売上高	474,298千円
⑵　仕入高	1,956,335千円
⑶　販売費及び一般管理費	1,151,290千円
⑷　営業取引以外の取引高	40,983千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普　通　株　式	80,000株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産（流動）	
商品評価損	31,271
賞与引当金	27,731
未払事業税	17,590
その他	27,634
繰延税金資産（流動）計	104,228
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	△82,681
繰延税金負債（流動）計	△82,681
繰延税金資産（流動）の純額	21,546
繰延税金資産（固定）	
修繕引当金	25,108
役員退職慰労引当金	10,097
その他	42,919
小計	78,124
評価性引当額	△19,170
繰延税金資産（固定）計	58,954
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△73,572
前払年金費用	△27,988
建物圧縮積立金	△13,470
繰延税金負債（固定）計	△115,031
繰延税金負債（固定）の純額	△56,076

【関連当事者との取引に関する注記】

1．親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
その他の関係会社	中央精機㈱	被所有 直接 38.5	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入（注1）	893,373	買掛金	263,530
						未収入金	25,554
				配当金の受取	9,160	—	–

取引条件の決定方針等

（注1）同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高
子会社	㈱バーデン	所有 直接 100.0	自動車用品の卸売、福祉施設の賃貸資金の援助役員の兼任	商品売上（注2）	107,815	売掛金	5,331
				建物の賃貸（注2）	148,500	その他の流動負債	12,651
				資金の貸付（注1）	40,000	関係会社短期貸付金	734,600
				資金の返済（注1）	44,600	関係会社長期貸付金	423,700
				利息の受取（注1）	5,908	—	–
子会社	㈱スーパースター	所有 直接 100.0	㈱スーパースター製品の購入、ホイール等の販売資金の援助役員の兼任	資金の貸付（注1）	60,000	関係会社短期貸付金	100,000
				資金の返済（注1）	115,000		
				利息の受取（注1）	572	—	–
				商品仕入（注2）	758,731	買掛金	96,875
子会社	威直貿易（寧波）有限公司	所有 直接 100.0	役員の兼任	配当金の受取	8,341	—	–
子会社	㈱東京車輪	所有 直接 70.0	㈱東京車輪製品の購入、ホイール等の販売役員の兼任	商品売上（注2）	921	売掛金	317
				商品仕入（注2）	205,266	買掛金	49,341
関連会社	㈱ロジックス	所有 直接 34.0	ホイール等の保管・配送・付属品の購入役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注2）	122,777	未収入金	11,049
				ホイール付属品の購入（注2）	98,333	買掛金	7,400
				商品物流費（注2）	1,143,676	未払費用	134,383
				配当金の受取	17,000	—	–

取引条件の決定方針等

（注1）資金の貸付については、当社資金調達時の金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

（注2）賃貸の取引・製品の購入及び販売・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注3）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額	658円88銭
２．１株当たり当期純利益	61円92銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月11日

株式会社ウェッズ
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　岳　司	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長　田　洋　和	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ウェッズの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月11日

株式会社ウェッズ
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	岳	司	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	洋	和	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ウェッズの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月12日

株式会社ウェッズ　監査役会

常勤監査役　谷田部　雄太　㊞

社外監査役　平松　幹人　㊞

社外監査役　朝原　満博　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、以下の通りと致したいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、配当性向30％以上を利益配分の基本方針にします。

その方針の下で、業績向上等により株主の皆様への利益還元額を考えていく所存です。

当期（平成２９年３月期）は期末配当として普通配当１６円をお願い致したいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭と致します。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金１６円、総額は256,610,656円と致したいと存じます。

なお、当期は１株につき１０円を中間配当としてお支払いしております。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月29日と致したいと存じます。

第２号議案　取締役５名選任の件

取締役全員（５名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役５名の選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	稲妻範彦（いなづまのりひこ） (昭和36年12月28日生)	平成16年４月　当社仙台営業所長 平成19年４月　当社仙台営業所長兼秋田営業所長 平成21年４月　当社執行役員販売本部長代理 兼　東日本販売統括部長 平成22年６月　当社取締役販売本部長 兼　東日本販売統括部長 平成23年６月　当社常務取締役販売本部長 兼　東日本販売統括部長 平成25年５月　㈱スーパースター代表取締役社長 （現在に至る） 平成25年６月　当社代表取締役社長 兼　販売本部長 （現在に至る） 平成27年１月　㈱東京車輪代表取締役社長 （現在に至る） ［重要な兼職の状況］ ㈱スーパースター代表取締役社長 ㈱東京車輪代表取締役社長	23,000株
2	中川宏（なかがわひろし） (昭和29年3月30日生)	昭和52年４月　トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年１月　タイ国トヨタ自動車㈱EMC（副社長拾） 平成18年１月　トヨタ自動車　堤工場　工務部長 平成20年１月　トヨタキルロスカモーター社長 平成26年６月　中央精機㈱代表取締役社長 （現在に至る） 当社取締役 （現在に至る）	10,000株
3	川端久人（かわばたひさと） (昭和35年4月26日生)	平成11年４月　当社首都圏西営業所長 平成14年10月　当社営業推進部長 平成15年10月　当社商品企画部長 平成23年４月　当社執行役員　商品企画部長 平成25年６月　当社取締役　商品企画部長 平成27年４月　当社取締役　商品本部長 （現在に至る）	19,100株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
4	石田純一（いしだじゅんいち） (昭和36年12月22日生)	平成12年４月　当社大阪営業所長 平成13年６月　当社理事　西日本ブロック長 兼　大阪営業所長 平成17年７月　当社理事　販売本部長　兼　販売統括部長 平成21年４月　当社執行役員　西日本販売統括部長 平成22年４月　当社執行役員　西日本販売統括部長　兼　大阪営業所長 平成23年６月　当社取締役　西日本販売統括部長 兼　大阪営業所長 平成24年４月　当社取締役　西日本統括部長 平成25年４月　当社取締役　業務部長 平成27年４月　当社取締役　業務本部長 （現在に至る）	43,200株
5	上村定芳（うえむらさだよし） (昭和31年11月19日生)	昭和54年４月　中央精機㈱入社 平成９年２月　同社経理部経理室長 平成23年４月　当社へ出向　社長室参与 平成23年６月　当社取締役管理本部長 平成24年５月　当社取締役管理本部長　兼 経理部長 （現在に至る）	11,900株

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．中川宏氏は、社外取締役候補者であります。
３．中川宏氏を社外取締役候補者とした理由は以下の通りであります。
中川宏氏は、中央精機㈱の代表取締役社長であります。これまでの自動車業界での経験を活かして、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を期待しております。
４．中川宏氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本株主総会の終結の時をもって３年となります。
５．上記各候補者の略歴は、平成29年５月12日現在のものです。

以　上

メ　　モ

第52回定時株主総会会場ご案内図

会場　**大森東急REIホテル（旧大森東急イン）５階「フォレストルーム」**
〒143-0016　東京都大田区大森北1丁目6番16号　アトレ大森
電話（03）3768-0109（代表）

日時　平成29年6月28日（水）午前10時



■ＪＲ京浜東北線［大森駅］中央改札口より徒歩１分

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。